

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

■連結の範囲

(1) 連結自己資本比率の算出における連結の範囲

(A) 中間連結財務諸表規則に基づき連結の範囲(以下「会計連結範囲」)に含まれる会社との相違点

平成28年度中間期、平成29年度中間期とも、該当ありません。

(B) 連結子会社の数

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
連結子会社	142社	130社

主要な連結子会社(及び主要な業務の内容)は、株式会社みずほ銀行(銀行業務)、みずほ信託銀行株式会社(信託業務、銀行業務)、みずほ証券株式会社(証券業務)です。

(C) 持株自己資本比率告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等

平成28年度中間期、平成29年度中間期とも、該当ありません。

(D) 持株会社グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び持株会社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるもの

平成28年度中間期、平成29年度中間期とも、該当ありません。

(E) 持株会社グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等

平成28年度中間期、平成29年度中間期とも、該当ありません。

(F) その他金融機関等であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社

平成28年度中間期、平成29年度中間期とも、該当ありません。

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

■自己資本の構成

(2) 自己資本の構成等について

(A) 自己資本の構成に関する開示事項(連結(国際統一基準))

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成28年度 中間期	経過措置による 不算入額	平成29年度 中間期	経過措置による 不算入額
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目 (1)					
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	6,730,792	/	7,126,803	/
1a	うち資本金及び資本剰余金の額	3,367,574	/	3,391,317	/
2	うち利益剰余金の額	3,463,490	/	3,837,147	/
1c	うち自己株式の額(△)	5,098	/	6,475	/
26	うち社外流出予定額(△)	95,173	/	95,186	/
	うち上記以外に該当するものの額	—	/	—	/
1b	普通株式に係る新株予約権の額	1,754	/	1,173	/
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	856,425	570,950	1,296,157	324,039
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	14,954	/	14,173	/
	経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	33,263	/	23,889	/
	うち非支配株主持分等に係る経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額	33,263	/	23,889	/
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	7,637,189	/	8,462,197	/
普通株式等Tier1資本に係る調整項目 (2)					
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	383,779	255,853	635,819	158,954
8	うちのれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	30,506	20,337	73,542	18,385
9	うちのれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	353,273	235,515	562,276	140,569
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	35,461	23,641	35,022	8,755
11	繰延ヘッジ損益の額	100,246	66,831	△6,171	△1,542
12	適格引当金不足額	40,278	26,855	31,942	7,990
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	46	30	45	11
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	1,047	698	1,856	464
15	退職給付に係る資産の額	280,679	187,119	458,030	114,507
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	1,594	1,062	4,373	1,093
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	24,658	16,438	20,679	5,169
19+20+21	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	—	—
19	うちその他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
20	うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
21	うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
22	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	—	—
23	うちその他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
24	うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
25	うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
27	その他Tier1資本不足額	—	/	—	/
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	867,792	/	1,181,599	/
普通株式等Tier1資本					
29	普通株式等Tier1資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	6,769,396	/	7,280,598	/

(次ページへ続く)

(続き)

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成28年度 中間期	経過措置による 不算入額	平成29年度 中間期	経過措置による 不算入額
その他Tier1資本に係る基礎項目 (3)					
30 31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	/	—	/
30 31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—	/	—	/
30 32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	760,000	/	1,220,000	/
30	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	/	—	/
34-35	その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	30,890	/	30,283	/
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	577,500	/	577,500	/
33	うち銀行持株会社及び銀行持株会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	577,500	/	577,500	/
35	うち銀行持株会社の連結子法人等(銀行持株会社の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	—	/	—	/
	経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	△34,360	/	△15,115	/
	うち為替換算調整勘定の額	△34,360	/	△15,115	/
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (二)	1,334,030	/	1,812,667	/
その他Tier1資本に係る調整項目					
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	66	44	97	24
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	88,200	58,800	58,800	14,700
	経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	32,630	/	29,557	/
	うちのれん相当額	9,078	/	14,508	/
	うち企業結合等により計上される無形固定資産相当額	10,095	/	11,044	/
	うち証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	30	/	11	/
	うち内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額	13,426	/	3,992	/
42	Tier2資本不足額	—	/	—	/
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	120,897	/	88,455	/
その他Tier1資本					
44	その他Tier1資本の額((二)-(ホ)) (ヘ)	1,213,132	/	1,724,212	/
Tier1資本					
45	Tier1資本の額((ハ)+(ヘ)) (ト)	7,982,529	/	9,004,810	/
Tier2資本に係る基礎項目 (4)					
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	/	—	/
46	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—	/	—	/
46	Tier2資本調達手段に係る負債の額	495,840	/	828,555	/
46	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	151,680	/	169,110	/
48-49	Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	10,481	/	10,117	/
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	884,083	/	768,789	/
47	うち銀行持株会社及び銀行持株会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	151,680	/	162,256	/
49	うち銀行持株会社の連結子法人等(銀行持株会社の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	732,403	/	606,532	/
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	5,726	/	4,639	/
50a	うち一般貸倒引当金Tier2算入額	5,726	/	4,639	/
50b	うち適格引当金Tier2算入額	—	/	—	/
	経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	333,124	/	193,665	/
	うちその他有価証券の連結貸借対照表計上額から帳簿価額を控除した額の45%相当額	294,596	/	174,670	/
	うち土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	38,527	/	18,994	/
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	1,880,935	/	1,974,876	/

(次ページへ続く)

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

(続き)

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成28年度 中間期	経過措置による 不算入額	平成29年度 中間期	経過措置による 不算入額
Tier2資本に係る調整項目					
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	209	139	1,658	414
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—	—
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	11,541	7,694	8,678	2,169
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—	—
	経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	83,844	/	22,675	/
	うち金融機関等の資本調達手段の額	70,418	/	18,682	/
	うち内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額	13,426	/	3,992	/
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	95,596	/	33,011	/
Tier2資本					
58	Tier2資本の額((チ)-(リ)) (ヌ)	1,785,339	/	1,941,864	/
総自己資本					
59	総自己資本の額((ト)+(ヌ)) (ル)	9,767,868	/	10,946,675	/
リスク・アセット (5)					
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	473,144	/	262,706	/
	うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)に関連するものの額	225,420	/	129,524	/
	うち繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)に関連するものの額	23,641	/	8,755	/
	うち退職給付に係る資産に関連するものの額	187,119	/	114,507	/
	うち金融機関等の資本調達手段に関連するものの額	36,963	/	9,918	/
60	リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	61,648,482	/	61,695,509	/
連結自己資本比率					
61	連結普通株式等Tier1比率((ハ)/(ヲ))	10.98%	/	11.80%	/
62	連結Tier1比率((ト)/(ヲ))	12.94%	/	14.59%	/
63	連結総自己資本比率((ル)/(ヲ))	15.84%	/	17.74%	/
調整項目に係る参考事項 (6)					
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	676,959	/	731,117	/
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	117,422	/	127,552	/
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	/	—	/
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	122,634	/	176,254	/
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項 (7)					
76	一般貸倒引当金の額	5,726	/	4,639	/
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	46,690	/	46,794	/
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあつては、零とする。)	—	/	—	/
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	296,588	/	299,418	/
資本調達手段に係る経過措置に関する事項 (8)					
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	1,249,883	/	1,041,569	/
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあつては、零とする。)	—	/	—	/
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	1,012,236	/	843,530	/
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあつては、零とする。)	—	/	—	/

注) 1. 上記は「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしこれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第20号。以下、「告示」という。)に基づいて算出したものであり、国際統一基準を採用した連結ベースの計数となっています。
 2. 当社の連結自己資本比率の算定に関して、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号)に基づき、新日本有限責任監査法人による外部監査を受けています。なお、当該外部監査は、当社の連結財務諸表に対する会計監査の一部ではありません。当該外部監査は、新日本有限責任監査法人が自己資本比率の算定に係る内部管理体制の一部について当社との間で合意された手続による調査業務を実施し、当社にその結果を報告するものであり、自己資本比率そのものや自己資本比率の算定に係る内部統制について意見を表明するものではありません。

(B) 「(A)自己資本の構成に関する開示事項」についての説明

「中間連結貸借対照表」及び「中間連結貸借対照表の科目と「自己資本の構成に関する開示事項」の関係は次のとおりです。

(単位：百万円)

科目	平成28年度中間期 公表中間連結貸借対照表	平成29年度中間期 公表中間連結貸借対照表	付表 参照番号	「自己資本の構成に関する 開示事項」国際様式番号
(資産の部)				
現金預け金	42,715,384	50,982,819		
コールローン及び買入手形	899,865	894,076		
買現先勘定	9,258,984	9,408,646		
債券貸借取引支払保証金	3,195,977	3,585,209		
買入金銭債権	2,527,270	2,666,336		
特定取引資産	12,511,953	12,465,215	6-a	
金銭の信託	227,975	269,577		
有価証券	32,705,104	32,072,076	2-b、6-b	
貸出金	73,030,669	79,811,834	6-c	
外国為替	1,452,483	1,951,926		
金融派生商品	2,957,197	1,844,878	6-d	
その他資産	4,272,085	5,299,252	6-e	
有形固定資産	1,071,524	1,113,753		
無形固定資産	869,070	1,083,617	2-a	
退職給付に係る資産	673,562	824,534	3	
繰延税金資産	77,011	56,567	4-a	
支払承諾見返	4,675,296	5,543,662		
貸倒引当金	△441,438	△364,743		
資産の部合計	192,679,978	209,509,243		
(負債の部)				
預金	110,171,994	124,646,612		
譲渡性預金	9,568,325	11,992,948		
コールマネー及び売渡手形	1,791,651	1,602,970		
売現先勘定	17,739,258	19,521,855		
債券貸借取引受入担保金	1,314,573	2,640,306		
コマーシャル・ペーパー	827,552	339,787		
特定取引負債	9,878,751	7,815,999	6-f	
借入金	7,243,394	5,353,682	8-a	
外国為替	582,971	426,712		
短期社債	408,033	122,566		
社債	7,131,121	8,060,465	8-b	
信託勘定借	4,053,768	4,692,390		
金融派生商品	2,001,471	1,656,576	6-g	
その他負債	5,755,737	4,902,561		
賞与引当金	47,174	46,173		
変動報酬引当金	1,488	1,614		
退職給付に係る負債	52,668	56,163		
役員退職慰労引当金	1,376	1,284		
貸出金売却損失引当金	3	124		
偶発損失引当金	4,889	5,473		
睡眠預金払戻損失引当金	15,828	19,378		
債券払戻損失引当金	35,273	28,132		
特別法上の引当金	2,219	2,285		
繰延税金負債	337,644	369,526	4-b	
再評価に係る繰延税金負債	67,247	66,237	4-c	
支払承諾	4,675,296	5,543,662		
負債の部合計	183,709,717	199,915,493		
(純資産の部)				
資本金	2,256,275	2,256,548	1-a	
資本剰余金	1,111,299	1,134,768	1-b	
利益剰余金	3,464,082	3,837,710	1-c	
自己株式	△5,098	△6,475	1-d	
株主資本合計	6,826,558	7,222,552		
その他有価証券評価差額金	1,134,348	1,409,766		
繰延ヘッジ損益	167,078	△7,714	5	
土地再評価差額金	146,794	144,817		
為替換算調整勘定	△85,900	△75,579		
退職給付に係る調整累計額	65,055	148,906		
その他の包括利益累計額合計	1,427,376	1,620,196		3
新株予約権	1,754	1,173		1b
非支配株主持分	714,572	749,827	7	
純資産の部合計	8,970,260	9,593,750		
負債及び純資産の部合計	192,679,978	209,509,243		

注) 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一です。

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

〈附表〉

1. 株主資本

①中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	中間連結貸借対照表科目	平成28年度 中間期	平成29年度 中間期	備考
1-a	資本金	2,256,275	2,256,548	
1-b	資本剰余金	1,111,299	1,134,768	
1-c	利益剰余金	3,464,082	3,837,710	
1-d	自己株式	△5,098	△6,475	
	株主資本合計	6,826,558	7,222,552	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度 中間期	平成29年度 中間期	備考
	普通株式等Tier1資本に係る額	6,825,966	7,221,989	普通株式に係る株主資本(社外流出予定額調整前)
1a	うち資本金及び資本剰余金の額	3,367,574	3,391,317	
2	うち利益剰余金の額	3,463,490	3,837,147	
1c	うち自己株式の額(△)	5,098	6,475	
	うち上記以外に該当するものの額	—	—	
31a	その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	

2. 無形固定資産

①中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	中間連結貸借対照表科目	平成28年度 中間期	平成29年度 中間期	備考
2-a	無形固定資産	869,070	1,083,617	
2-b	有価証券	32,705,104	32,072,076	
	うち持分法適用会社に係るのれん相当額	28,147	19,383	持分法適用会社に係るのれん相当額
	上記に係る税効果	△257,585	△308,227	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度 中間期	平成29年度 中間期	備考
8	無形固定資産 のれんに係るもの	50,844	91,928	
9	無形固定資産 その他の無形固定資産	588,788	702,845	のれん、モーゲージ・サービシング・ライセンス以外(ソフトウェア等)
	無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—	—	
20	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
24	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—	

3. 退職給付に係る資産

①中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	中間連結貸借対照表科目	平成28年度 中間期	平成29年度 中間期	備考
3	退職給付に係る資産	673,562	824,534	
	上記に係る税効果	△205,762	△251,996	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度 中間期	平成29年度 中間期	備考
15	退職給付に係る資産の額	467,799	572,538	

4. 繰延税金資産

①中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	中間連結貸借対照表科目	平成28年度 中間期	平成29年度 中間期	備考
4-a	繰延税金資産	77,011	56,567	
4-b	繰延税金負債	337,644	369,526	
4-c	再評価に係る繰延税金負債	67,247	66,237	
	無形固定資産の税効果勘案分	257,585	308,227	
	退職給付に係る資産の税効果勘案分	205,762	251,996	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度 中間期	平成29年度 中間期	備考
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)	59,102	43,777	資産負債相殺処理等のため、中間連結貸借対照表計上額とは一致せず
	一時差異に係る繰延税金資産	122,634	176,254	資産負債相殺処理等のため、中間連結貸借対照表計上額とは一致せず
21	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
25	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	122,634	176,254	

5. 繰延ヘッジ損益

①中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	中間連結貸借対照表科目	平成28年度 中間期	平成29年度 中間期	備考
5	繰延ヘッジ損益	167,078	△7,714	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度 中間期	平成29年度 中間期	備考
11	繰延ヘッジ損益の額	167,078	△7,714	

6. 金融機関向け出資等の対象科目

①中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

参照番号	中間連結貸借対照表科目	平成28年度 中間期	平成29年度 中間期	備考
6-a	特定取引資産	12,511,953	12,465,215	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む
6-b	有価証券	32,705,104	32,072,076	
6-c	貸出金	73,030,669	79,811,834	劣後ローン等を含む
6-d	金融派生商品	2,957,197	1,844,878	
6-e	その他資産	4,272,085	5,299,252	出資金等を含む
6-f	特定取引負債	9,878,751	7,815,999	特定取引金融派生商品等を含む
6-g	金融派生商品	2,001,471	1,656,576	

②自己資本の構成

(単位:百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度 中間期	平成29年度 中間期	備考
	自己保有資本調達手段の額	3,006	7,540	
16	普通株式等Tier1相当額	2,657	5,467	
37	その他Tier1相当額	—	—	
52	Tier2相当額	348	2,073	
	意図的に保有している他の金融機関等の資本 調達手段の額	—	—	
17	普通株式等Tier1相当額	—	—	
38	その他Tier1相当額	—	—	
53	Tier2相当額	—	—	
	少数出資金融機関等の資本調達手段の額	737,403	767,936	
18	普通株式等Tier1相当額	41,097	25,849	
39	その他Tier1相当額	110	122	
54	Tier2相当額	19,236	10,848	
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に 係る調整項目不算入額	676,959	731,117	
	その他金融機関等(10%超出資)	264,422	201,052	
19	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
23	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
40	その他Tier1相当額	147,000	73,500	
55	Tier2相当額	—	—	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段 のうち普通株式に係る調整項目不算入額	117,422	127,552	

7. 非支配株主持分

①中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

参照番号	中間連結貸借対照表科目	平成28年度 中間期	平成29年度 中間期	備考
7	非支配株主持分	714,572	749,827	

②自己資本の構成

(単位:百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度 中間期	平成29年度 中間期	備考
5	普通株式等Tier1資本に係る額	14,954	14,173	算入可能額(調整後非支配株主持分) 勘案後
30-31ab-32	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本 調達手段の額	—	—	算入可能額(調整後非支配株主持分) 勘案後
34-35	その他Tier1資本に係る額	30,890	30,283	算入可能額(調整後非支配株主持分) 勘案後
46	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手 段の額	151,680	169,110	算入可能額(調整後非支配株主持分) 勘案後
48-49	Tier2資本に係る額	10,481	10,117	算入可能額(調整後非支配株主持分) 勘案後

8. その他資本調達

①中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	中間連結貸借対照表科目	平成28年度 中間期	平成29年度 中間期	備考
8-a	借入金	7,243,394	5,353,682	
8-b	社債	7,131,121	8,060,465	
	合計	14,374,515	13,414,148	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度 中間期	平成29年度 中間期	備考
32	その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	760,000	1,220,000	
46	Tier2資本調達手段に係る負債の額	495,840	828,555	

注) 本表の自己資本の構成に関する開示事項の金額は、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「(A)自己資本の構成に関する開示事項」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでいません。

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

■自己資本

(3) ポートフォリオ区分別所要自己資本額

(単位：億円)

	平成28年度中間期		平成29年度中間期	
	EAD	所要自己資本額	EAD	所要自己資本額
信用リスク	1,973,340	51,306	2,099,353	49,692
内部格付手法	1,842,520	45,718	1,886,442	44,908
事業法人向け(特定貸付債権を除く)	684,057	24,368	718,464	23,412
事業法人向け(特定貸付債権)	35,734	2,331	36,675	2,074
ソブリン向け	785,395	851	787,149	857
金融機関等向け	63,457	1,297	55,979	1,141
リテール向け	125,307	5,085	119,357	4,763
居住用不動産向け	95,628	3,255	92,186	3,110
適格リボルビング型リテール向け	5,886	451	6,547	512
その他リテール向け	23,793	1,378	20,623	1,139
株式等	43,590	5,908	53,377	7,178
PD/LGD方式	37,154	4,239	42,213	4,294
マーケット・ベース方式(簡易手法適用分)	6,436	1,669	11,163	2,884
マーケット・ベース方式(内部モデル手法適用分)	—	—	—	—
信用リスク・アセットのみなし計算	18,715	3,388	18,391	2,877
購入債権	30,033	941	32,837	968
証券化	34,399	215	42,479	295
その他	21,829	1,329	21,730	1,337
標準的手法	130,819	2,860	212,910	2,835
ソブリン向け	80,309	104	164,948	96
金融機関等向け	20,478	374	17,114	342
法人等向け	22,803	1,734	24,875	1,859
抵当権付住宅ローン	—	—	—	—
証券化	195	36	137	22
その他	7,032	610	5,835	514
CVAリスク	/	2,550	/	1,772
中央清算機関関連向け	/	177	/	175
マーケット・リスク	/	1,533	/	1,791
標準的方式	/	832	/	1,035
金利リスク	/	456	/	450
株式リスク	/	274	/	368
外国為替リスク	/	44	/	72
コモディティリスク	/	55	/	143
オプション取引	/	—	/	—
内部モデル方式	/	701	/	756
オペレーショナル・リスク	/	2,523	/	2,698
先進的計測手法	/	2,112	/	2,223
基礎的手法	/	410	/	475
連結総所要自己資本額	/	49,318	/	49,356

注) 1. EAD：デフォルト時エクスポージャー

2. PD：デフォルト率

3. LGD：デフォルト時損失率

4. 所要自己資本額：信用リスクにおいては信用リスク・アセット額に8%を乗じた額と期待損失額の和、マーケット・リスクにおいてはマーケット・リスク相当額、オペレーショナル・リスクにおいてはオペレーショナル・リスク相当額

5. 連結総所要自己資本額：自己資本比率算出上の分母に8%を乗じた額

6. 内部格付手法における各ポートフォリオ区分に含まれる主なエクスポージャーの種類は以下のとおりです。

・事業法人向け(特定貸付債権を除く)：一般事業法人や個人事業主等向けの与信(リテール向け与信に該当するものを除く)

・事業法人向け(特定貸付債権)：不動産ノンリコースローン、船舶ファイナンス、プロジェクトファイナンス等、元利金の返済原資を特定の不動産・動産・事業等からのキャッシュフローに限定した与信

・ソブリン向け：中央政府や中央銀行、地方公共団体等向けの与信

・金融機関等向け：銀行や証券会社等向けの与信

・リテール向け：住宅ローン(居住用不動産向け)、カードローン(適格リボルビング型リテール向け)、左記以外の個人向け消費性で与信、総与信1億円未満の事業性で与信等(その他リテール向け)

・株式等：株式、優先出資証券、永久劣後債等(特定取引資産を除く)

・信用リスク・アセットのみなし計算：投資信託やファンド等

・購入債権：有価証券等を除いた、第三者から購入した債権(証券化に該当するものを除く)

・証券化：ノン・リコース形態及び優先劣後構造の性質を有する取引に係る与信(特定貸付債権に該当するものを除く)

7. 信用リスクの標準的手法のEADは、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前の金額です。

■信用リスク

(4) 信用リスクの期末残高等

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除いています。

期末残高についてはEADベースで記載しています。

平成28年度中間期、平成29年度中間期とも、信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高と期中の平均的なリスク・ポジションに大幅な乖離は見られません。

○信用リスクに関するエクスポージャーの状況

(A) 地域別内訳

(単位：億円)

	平成28年度中間期					平成29年度中間期				
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計
国内	683,137	197,167	15,945	343,635	1,239,886	653,450	181,580	8,719	396,157	1,239,908
海外	347,075	99,622	27,418	75,404	549,520	368,789	107,390	16,411	93,072	585,663
アジア	83,031	19,692	3,998	14,453	121,176	94,906	19,941	4,599	20,878	140,325
中南米	28,794	538	1,384	4,420	35,137	29,044	527	872	4,988	35,433
北米	140,362	61,157	7,566	51,594	260,681	139,515	67,272	2,963	53,388	263,139
東欧	2,548	—	3	60	2,611	2,651	—	0	128	2,780
西欧	59,887	13,747	12,460	3,194	89,289	63,160	10,527	6,423	11,390	91,503
その他の地域	32,449	4,486	2,004	1,681	40,622	39,511	9,119	1,551	2,297	52,480
合計	1,030,212	296,789	43,364	419,039	1,789,406	1,022,240	288,970	25,131	489,230	1,825,572
適用除外分	/	/	/	/	130,623	/	/	/	/	212,773

注) 1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額(個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前)です。

2. 非居住者分は海外に含みます。

3. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

(B) 業種別内訳

(単位：億円)

	平成28年度中間期					平成29年度中間期				
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計
製造業	189,412	21,893	5,689	6,115	223,110	201,324	23,573	3,763	7,970	236,631
建設業	13,358	1,954	136	422	15,871	13,031	2,357	56	564	16,010
不動産業	84,435	5,617	1,053	218	91,324	87,677	6,078	868	283	94,907
各種サービス業	48,057	3,671	974	589	53,292	51,209	4,160	759	668	56,798
卸売・小売業	81,470	6,994	1,909	8,675	99,050	83,424	7,156	913	10,458	101,952
金融・保険業	110,582	30,354	20,469	17,089	178,496	123,849	28,582	9,586	19,939	181,957
個人	113,009	—	7	96	113,113	108,388	—	11	108	108,508
その他の業種	250,873	87,944	12,834	82,744	434,397	250,022	95,872	9,114	95,614	450,624
日本国・日本銀行	139,012	138,359	289	303,086	580,748	103,312	121,189	56	353,622	578,181
合計	1,030,212	296,789	43,364	419,039	1,789,406	1,022,240	288,970	25,131	489,230	1,825,572
適用除外分	/	/	/	/	130,623	/	/	/	/	212,773

注) 1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額(個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前)です。

2. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

(C) 残存期間別内訳

(単位：億円)

	平成28年度中間期					平成29年度中間期				
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計
1年未満	269,163	49,989	7,953	47,429	374,536	283,140	78,948	3,302	60,660	426,052
1年以上3年未満	184,022	97,572	15,786	5,584	302,964	188,571	53,773	10,471	6,783	259,600
3年以上5年未満	184,421	29,611	6,785	209	221,027	186,349	29,314	4,542	136	220,344
5年以上	272,324	76,312	12,625	151	361,414	268,581	74,935	6,814	185	350,517
期間の定めのないもの等	120,280	43,303	213	365,664	529,462	95,596	51,997	—	421,463	569,057
合計	1,030,212	296,789	43,364	419,039	1,789,406	1,022,240	288,970	25,131	489,230	1,825,572
適用除外分	/	/	/	/	130,623	/	/	/	/	212,773

注) 1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額(個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前)です。

2. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

○3ヶ月以上延滞エクスポージャー又はデフォルトしたエクスポージャーの状況

(D) 地域別内訳

(単位：億円)

	平成28年度中間期					平成29年度中間期				
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計
国内	10,040	762	34	130	10,968	5,825	66	14	95	6,001
海外	2,007	28	77	25	2,138	2,006	28	73	32	2,141
アジア	499	0	5	4	509	417	0	15	11	444
中南米	548	0	30	0	578	906	0	29	0	936
北米	202	28	—	13	244	231	28	0	14	275
東欧	14	—	0	—	15	5	—	0	—	5
西欧	530	0	42	5	577	331	0	27	5	364
その他の地域	212	—	—	1	213	114	—	0	1	115
合計	12,047	791	112	155	13,107	7,832	95	87	127	8,142
適用除外分	/	/	/	/	36	/	/	/	/	36

注) 1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額(個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前)です。

2. 非居住者分は海外に含みます。

3. その他には預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

(E) 業種別内訳

(単位：億円)

	平成28年度中間期					平成29年度中間期				
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計
製造業	5,299	729	18	41	6,089	1,749	34	14	44	1,842
建設業	151	0	—	4	156	91	0	—	0	91
不動産業	675	5	1	2	684	560	3	3	1	567
各種サービス業	835	4	7	16	864	733	5	4	7	750
卸売・小売業	1,879	21	7	51	1,959	1,710	21	2	33	1,767
金融・保険業	101	25	10	18	155	114	27	0	17	159
個人	1,031	—	—	11	1,042	876	—	—	9	885
その他の業種	2,074	3	67	8	2,154	1,997	4	63	12	2,077
合計	12,047	791	112	155	13,107	7,832	95	87	127	8,142
適用除外分	/	/	/	/	36	/	/	/	/	36

注) 1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額(個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前)です。

2. その他には預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

○貸倒引当金等の状況

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーに係るものを除いています。

(F) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額(部分直接償却実施後)

(単位: 億円)

		平成28年度中間期	平成29年度中間期
一般貸倒引当金	期首残高	3,048	3,447
	期中増加額	2,878	2,183
	期中減少額	3,048	3,447
	中間期末残高	2,878	2,183
個別貸倒引当金	期首残高	1,546	1,644
	期中増加額	1,535	1,464
	期中減少額	1,546	1,644
	中間期末残高	1,535	1,464
特定海外債権引当勘定	期首残高	0	0
	期中増加額	0	0
	期中減少額	0	0
	中間期末残高	0	0
合計	期首残高	4,595	5,091
	期中増加額	4,414	3,647
	期中減少額	4,595	5,091
	中間期末残高	4,414	3,647

注) 一般貸倒引当金は、中間連結貸借対照表の金額に基づき表示しており、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーに係るものを除いていません。

(G) 個別貸倒引当金の地域別及び業種別の内訳

(単位: 億円)

	平成27年度(a)	平成28年度中間期(b)	平成28年度(c)	平成29年度中間期(d)	増減(b)-(a)	増減(d)-(c)
国内	962	973	1,050	921	11	△128
製造業	272	314	364	329	41	△35
建設業	31	20	8	7	△10	△1
不動産業	23	19	19	19	△3	△0
各種サービス業	115	112	126	71	△2	△55
卸売・小売業	288	299	334	323	10	△11
金融・保険業	6	6	5	11	△0	5
個人	173	162	141	111	△11	△29
その他	50	38	48	49	△12	0
海外	491	469	492	440	△21	△51
適用除外分	93	92	101	102	△0	0
合計	1,546	1,535	1,644	1,464	△11	△180

注) 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。

(H) 貸出金償却額の業種別の内訳

(単位: 億円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
製造業	4	1
建設業	2	0
不動産業	4	1
各種サービス業	17	11
卸売・小売業	14	42
金融・保険業	—	0
個人	22	18
その他	37	19
適用除外分	0	1
合計	104	97

注) 1. 中間連結損益計算書の貸出金償却の金額から信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーに係るものを除いた計数について、その内訳を表示しています。

2. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。

3. その他には海外分及び非居住者分を含みます。

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

○標準的手法が適用されるエクスポージャーの状況

(I) リスク・ウェイト区分別信用リスク削減効果適用後の残高

(単位：億円)

	平成28年度中間期					平成29年度中間期				
	オン・バランス		オフ・バランス	合計	うち外部格付あり	オン・バランス		オフ・バランス	合計	うち外部格付あり
	リスク・ウェイト	0%	65,641	11,327	76,968	685	144,183	14,236	158,419	798
	10%	1,743	—	1,743	—	4,970	—	4,970	—	
	20%	11,944	7,903	19,847	486	9,709	6,311	16,021	452	
	35%	—	—	—	—	—	—	—	—	
	50%	270	421	691	291	924	335	1,260	535	
	100%	19,582	11,298	30,880	1,012	17,667	13,945	31,612	613	
	150%	0	—	0	—	0	—	0	—	
	250%	490	—	490	—	488	—	488	—	
	350%	—	—	—	—	—	—	—	—	
	625%	—	0	0	—	—	0	0	—	
	937.5%	—	0	0	—	—	0	0	—	
	1,250%	—	0	0	—	—	0	0	—	
合計		99,673	30,950	130,623	2,476	177,944	34,829	212,773	2,399	

注) 1. 個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前の残高を記載しています。
2. オフ・バランスのエクスポージャーは与信相当額を記載しています。

(J) 1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：億円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額	2	3

○内部格付手法が適用されるエクスポージャーの状況

(K) リスク・ウェイト区分別スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権残高

(単位：億円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期	
リスク・ウェイト	50%	4	—
	70%	393	504
	90%	—	—
	95%	590	595
	115%	47	118
	120%	98	132
	140%	42	144
	250%	168	126
	デフォルト	156	115
合計		1,502	1,739

(L) リスク・ウェイト区分別マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー残高

(単位：億円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期	
リスク・ウェイト	300%	5,753	10,574
	400%	682	589
合計		6,436	11,163

注) 簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのうち、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを適用しています。

(M) 資産区分・格付区分別ポートフォリオ(事業法人等向け)

(単位: 億円)

	平成28年度中間期					オン・バランス	オフ・バランス	コミットメント の未引出額	未引出額に乘する 掛目の加重平均値(%)
	EAD加重平均 PD(%)	EAD加重平均 LGD(%)	EAD加重平均 ELdefault(%)	EAD加重平均 リスク・ウェイト(%)	EAD (億円)				
事業法人向け	1.86	36.42	/	37.99	745,567	542,078	203,489	204,091	74.99
投資適格ゾーン	0.10	38.15	/	27.48	526,698	360,918	165,780	168,894	74.99
非投資適格ゾーン	1.53	32.06	/	64.64	208,756	172,502	36,254	33,625	75.00
デフォルト	100.00	36.08	33.39	35.72	10,112	8,657	1,455	1,571	75.00
ソブリン向け	0.01	38.29	/	1.35	788,025	657,321	130,704	6,691	75.00
投資適格ゾーン	0.00	38.29	/	1.26	786,831	656,169	130,662	6,667	75.00
非投資適格ゾーン	0.82	38.11	/	62.93	1,193	1,151	42	24	75.00
デフォルト	100.00	56.91	52.18	62.70	0	0	—	—	—
金融機関等向け	0.18	35.11	/	24.50	63,583	34,972	28,610	6,364	75.00
投資適格ゾーン	0.09	34.91	/	21.08	58,140	30,654	27,486	5,523	75.00
非投資適格ゾーン	0.70	36.92	/	61.17	5,416	4,302	1,113	840	75.00
デフォルト	100.00	97.07	94.79	30.21	26	15	10	—	—
PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	2.14	90.00	/	142.62	37,154	37,000	153	—	—
投資適格ゾーン	0.07	90.00	/	111.89	33,827	33,674	153	—	—
非投資適格ゾーン	1.10	90.00	/	242.04	2,581	2,581	—	—	—
デフォルト	100.00	90.00	/	1,192.50	745	745	—	—	—
合計	0.91	38.49	/	22.18	1,634,330	1,271,372	362,957	217,148	74.99
投資適格ゾーン	0.05	39.34	/	14.57	1,405,498	1,081,416	324,081	181,085	74.99
非投資適格ゾーン	1.50	32.90	/	66.64	217,948	180,538	37,410	34,490	75.00
デフォルト	100.00	39.92	33.54	114.93	10,884	9,418	1,465	1,571	75.00

(単位: 億円)

	平成29年度中間期					オン・バランス	オフ・バランス	コミットメント の未引出額	未引出額に乘する 掛目の加重平均値(%)
	EAD加重平均 PD(%)	EAD加重平均 LGD(%)	EAD加重平均 ELdefault(%)	EAD加重平均 リスク・ウェイト(%)	EAD (億円)				
事業法人向け	1.23	36.23	/	36.00	782,676	569,017	213,658	218,170	74.99
投資適格ゾーン	0.09	37.88	/	25.66	569,395	391,837	177,557	183,514	74.99
非投資適格ゾーン	1.53	31.54	/	64.39	207,341	171,484	35,857	34,587	75.00
デフォルト	100.00	41.68	39.02	35.28	5,939	5,696	242	68	75.00
ソブリン向け	0.01	37.97	/	1.39	790,468	685,693	104,775	7,279	75.00
投資適格ゾーン	0.00	37.97	/	1.29	789,232	684,472	104,759	7,267	75.00
非投資適格ゾーン	0.97	37.80	/	63.21	1,236	1,220	15	12	75.00
デフォルト	100.00	28.64	25.59	40.49	0	0	—	—	—
金融機関等向け	0.16	37.65	/	24.64	56,221	38,941	17,279	7,362	75.00
投資適格ゾーン	0.08	37.72	/	21.33	50,572	34,161	16,411	6,963	75.00
非投資適格ゾーン	0.61	36.87	/	54.33	5,633	4,765	868	399	75.00
デフォルト	100.00	96.75	94.52	29.55	14	14	—	—	—
PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	0.32	90.00	/	127.15	42,213	41,710	503	—	—
投資適格ゾーン	0.07	90.00	/	112.61	38,862	38,358	503	—	—
非投資適格ゾーン	1.84	90.00	/	283.03	3,304	3,304	—	—	—
デフォルト	100.00	90.00	/	1,192.50	46	46	—	—	—
合計	0.59	38.46	/	21.55	1,671,580	1,335,363	336,216	232,812	74.99
投資適格ゾーン	0.04	39.32	/	14.56	1,448,062	1,148,830	299,232	197,745	74.99
非投資適格ゾーン	1.51	32.61	/	67.45	217,516	180,775	36,741	34,998	75.00
デフォルト	100.00	42.19	39.15	44.28	6,000	5,757	242	68	75.00

注) 1. 投資適格ゾーンには債務者格付A1~B2が含まれ、非投資適格ゾーンにはC1~E2(E2Rを除く)が、デフォルトにはE2R~H1がそれぞれ含まれます。

2. 事業法人向けにはスロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権が含まれません。

3. 各資産区分にはそれぞれ購入債権が含まれています。

4. コミットメントの未引出額、未引出額に乘する掛目の加重平均値には、任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメントは含まれません。

5. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーのELは1.250%を乗じてリスク・アセットに計上しています。

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

(ご参考)債務者格付の定義

格付表記	債務者格付の定義	区分
A1—A3	債務履行の確実性が非常に高く、与信管理上の安全性が非常に優れた水準にある先。	投資適格ゾーン
B1—B2	債務履行の確実性に当面問題なく、与信管理上の安全性が十分な先。	
C1—C3	債務履行の確実性と与信管理上の安全性に当面問題がない先。	
D1—D3	債務履行の確実性に現状問題はないが、将来の環境変化に対する抵抗力が低い先。	非投資適格ゾーン
E1	金利減免・棚上げを行っている等貸出条件に問題のある先、元金返済もしくは利息支払が事実上延滞している等履行状況に問題のある先のほか、業績が低調ないしは不安定な先又は財務内容に問題がある先等、今後の管理に注意を要する債務者。	
E2		デフォルト
F1	現在、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(金融機関等の支援継続中の債務者を含む)。	
G1	法的・形式的な経営破綻の事実が発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しが不明瞭な状況にあると認められる等実質的に経営破綻に陥っている債務者。	
H1	法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者。	

*今後の管理に注意を要する債務者のうち、要管理債権(貸出条件緩和債権、3カ月以上延滞債権)を有する債務者。

(N) 資産区分・格付区分別ポートフォリオ(リテール向け)

(単位: 億円)

	平成28年度中間期					オン・バランス	オフ・バランス	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗ずる 掛目の加重平均値(%)
	EAD加重平均 PD(%)	EAD加重平均 LGD(%)	EAD加重平均 ELdefault(%)	EAD加重平均 リスク・ウェイト(%)	EAD (億円)				
居住用不動産向け	1.69	41.05	/	33.41	95,628	94,243	1,385	55	75.00
非デフォルト	0.78	40.99	/	33.42	94,752	93,385	1,366	55	75.00
デフォルト	100.00	47.63	45.14	32.96	876	858	18	—	—
適格リビング型リテール向け	3.22	76.66	/	65.11	5,886	3,928	1,957	16,388	11.94
非デフォルト	3.09	76.67	/	65.12	5,877	3,922	1,955	16,373	11.94
デフォルト	100.00	71.93	67.75	55.34	8	6	1	15	12.54
その他リテール向け	4.44	50.62	/	48.25	23,793	23,641	151	172	63.98
非デフォルト	1.70	50.77	/	48.55	23,128	23,011	116	135	55.52
デフォルト	100.00	45.65	42.78	37.93	664	629	35	37	94.52
合計	2.29	44.54	/	37.72	125,307	121,813	3,494	16,616	12.69
非デフォルト	1.06	44.51	/	37.75	123,758	120,319	3,438	16,563	12.51
デフォルト	100.00	46.91	44.25	35.21	1,549	1,493	55	52	70.65

(単位: 億円)

	平成29年度中間期					オン・バランス	オフ・バランス	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗ずる 掛目の加重平均値(%)
	EAD加重平均 PD(%)	EAD加重平均 LGD(%)	EAD加重平均 ELdefault(%)	EAD加重平均 リスク・ウェイト(%)	EAD (億円)				
居住用不動産向け	1.58	41.29	/	33.69	92,186	91,006	1,180	79	75.00
非デフォルト	0.76	41.24	/	33.64	91,425	90,260	1,165	79	75.00
デフォルト	100.00	47.76	44.76	39.70	761	745	15	—	—
適格リビング型リテール向け	3.29	76.82	/	66.46	6,547	4,341	2,205	17,625	12.51
非デフォルト	3.19	76.83	/	66.46	6,540	4,336	2,204	17,611	12.52
デフォルト	100.00	71.49	66.38	67.69	6	5	1	14	11.61
その他リテール向け	4.61	47.46	/	44.77	20,623	20,480	143	158	64.92
非デフォルト	1.68	47.52	/	44.85	20,010	19,899	110	124	56.74
デフォルト	100.00	45.66	42.49	42.12	613	581	32	33	95.30
合計	2.19	44.31	/	37.40	119,357	115,828	3,529	17,863	13.26
非デフォルト	1.05	44.28	/	37.36	117,976	114,496	3,479	17,814	13.10
デフォルト	100.00	46.95	43.86	40.91	1,381	1,331	49	48	69.88

注) 1. 各資産区分にはそれぞれ購入債権が含まれています。

2. コミットメントの未引出額、未引出額に乗ずる掛目の加重平均値には、任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメントは含まれません。

(O) エクスポージャー別損失の実績値

(単位：億円)

	平成27年10月～平成28年9月		平成28年10月～平成29年9月	
	実績値		実績値	
事業法人向け	117		△812	
ソブリン向け	0		0	
金融機関等向け	△8		0	
居住用不動産向け	△9		△116	
適格リボルビング型リテール向け	0		0	
その他リテール向け	△20		△57	
合計	79		△986	

注) 実績値は、当該期間の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金(うち要管理先以下)等の増減額、及び無税直接償却、不良債権売却損、不良債権放棄損、債権株式交換損等の合計額です。なお、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る実績値については含めていません。

[要因分析]

事業法人向けエクスポージャーの損失が大幅に減少し、損失の実績値合計は前回比△1,065億円の△986億円となりました。

(P) エクスポージャー別損失の推計値と実績値の対比

(単位：億円)

	平成19年10月～平成20年9月			平成20年10月～平成21年9月		
	推計値(平成19年9月末基準の期待損失額)	実績値		推計値(平成20年9月末基準の期待損失額)	実績値	
	引当控除後			引当控除後		
事業法人向け	10,605	2,020	282	9,986	3,904	4,339
ソブリン向け	22	△93	7	16	△107	0
金融機関等向け	80	42	344	189	△184	0
居住用不動産向け	858	186	169	964	229	213
適格リボルビング型リテール向け	74	25	0	80	31	22
その他リテール向け	501	126	43	532	160	62
合計	12,143	2,307	848	11,769	4,033	4,639

(単位：億円)

	平成21年10月～平成22年9月			平成22年10月～平成23年9月		
	推計値(平成21年9月末基準の期待損失額)	実績値		推計値(平成22年9月末基準の期待損失額)	実績値	
	引当控除後			引当控除後		
事業法人向け	13,778	5,032	452	11,511	4,063	411
ソブリン向け	41	△83	3	14	△115	2
金融機関等向け	427	56	△31	320	39	0
居住用不動産向け	1,078	265	366	1,432	388	133
適格リボルビング型リテール向け	104	36	2	107	38	2
その他リテール向け	546	158	224	786	251	46
合計	15,977	5,466	1,018	14,172	4,665	595

(単位：億円)

	平成23年10月～平成24年9月			平成24年10月～平成25年9月		
	推計値(平成23年9月末基準の期待損失額)	実績値		推計値(平成24年9月末基準の期待損失額)	実績値	
	引当控除後			引当控除後		
事業法人向け	9,377	3,492	280	7,826	2,717	224
ソブリン向け	13	△118	1	25	△108	1
金融機関等向け	330	51	△47	129	53	△27
居住用不動産向け	1,460	428	△120	1,340	536	△1
適格リボルビング型リテール向け	107	36	3	110	37	6
その他リテール向け	750	241	15	721	268	21
合計	12,039	4,133	132	10,152	3,505	225

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

(単位：億円)

	平成25年10月～平成26年9月			平成26年10月～平成27年9月		
	推計値(平成25年9月末基準の期待損失額)		実績値	推計値(平成26年9月末基準の期待損失額)		実績値
		引当控除後			引当控除後	
事業法人向け	6,549	2,139	△356	4,889	1,718	1,801
ソブリン向け	14	△120	△134	15	14	0
金融機関等向け	135	82	△16	73	38	△2
居住用不動産向け	1,178	485	△46	1,000	474	△28
適格リボルビング型リテール向け	116	38	0	119	42	25
その他リテール向け	663	246	1	596	244	55
合計	8,658	2,872	△552	6,694	2,533	1,852

(単位：億円)

	平成27年10月～平成28年9月			平成28年10月～平成29年9月		
	推計値(平成27年9月末基準の期待損失額)		実績値	推計値(平成28年9月末基準の期待損失額)		実績値
		引当控除後			引当控除後	
事業法人向け	5,360	1,246	117	4,630	1,366	△812
ソブリン向け	17	16	0	15	15	0
金融機関等向け	69	35	△8	55	39	0
居住用不動産向け	792	369	△9	699	338	△116
適格リボルビング型リテール向け	131	29	0	144	42	0
その他リテール向け	528	170	△20	459	173	△57
合計	6,898	1,868	79	6,005	1,977	△986

注) 1. 「引当控除後」の推計値は当該期初の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金(うち要管理先以下)等を控除した額です。なお、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る推計値については含めていません。

2. 実績値は、当該期間の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金(うち要管理先以下)等の増減額、及び無税直接償却、不良債権売却損、不良債権放棄損、債権株式交換損等の合計額です。なお、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る実績値については含めていません。

信用リスク削減手法

(5) ポートフォリオ区分別信用リスク削減手法

担保及び保証による信用リスク削減手法の効果を勘案したエクスポージャーの額は以下のとおりです。

(単位：億円)

	平成28年度中間期					平成29年度中間期				
	金融資産担保	資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	合計	金融資産担保	資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	合計
内部格付手法	12,154	49,621	71,641	122	133,540	8,431	48,911	83,483	128	140,954
事業法人向け	7,112	46,199	61,805	122	115,240	8,029	45,598	73,805	128	127,561
ソブリン向け	96	89	3,249	—	3,434	0	67	3,804	—	3,872
金融機関等向け	4,700	736	606	—	6,044	170	485	487	—	1,144
リテール向け	245	2,595	5,979	—	8,821	231	2,759	5,385	—	8,376
居住用不動産向け	—	—	1,357	—	1,357	—	—	1,238	—	1,238
適格リボルビング型リテール向け	—	—	2	—	2	—	—	1	—	1
その他リテール向け	245	2,595	4,619	—	7,461	231	2,759	4,145	—	7,136
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
標準的手法	548	/	1,547	—	2,096	1,112	/	3,167	—	4,280
ソブリン向け	500	/	1,547	—	2,047	900	/	3,167	—	4,067
金融機関等向け	—	/	—	—	—	132	/	—	—	132
法人等向け	48	/	—	—	48	79	/	—	—	79
抵当権付住宅ローン	—	/	—	—	—	—	/	—	—	—
証券化	—	/	—	—	—	—	/	—	—	—
その他	—	/	—	—	—	—	/	—	—	—
合計	12,703	49,621	73,188	122	135,636	9,544	48,911	86,650	128	145,234

■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスク

(6) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクの状況

(A) 派生商品取引及び長期決済期間取引の状況

〈派生商品取引〉

(単位：億円)

カレント・エクスポージャー方式	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額
外国為替関連取引	23,338	28,393	51,731	943	1,034	1,977
金利関連取引	33,758	8,547	42,305	1,432	267	1,700
金関連取引	—	—	—	—	—	—
株式関連取引	1,112	1,649	2,762	797	1,582	2,380
貴金属(金を除く)関連取引	642	868	1,510	353	554	907
その他のコモディティ関連取引	6,045	9,762	15,807	6,981	11,604	18,586
クレジット・デリバティブ取引	325	1,991	2,316	6	71	77
小計	65,222	51,212	116,434	10,514	15,115	25,629
一括清算ネットティング契約による 与信相当額削減効果(△)	②	/	59,477	/	/	11,583
小計	③=①+②	/	56,957	/	/	14,046
担保付デリバティブ取引における 信用リスク削減手法効果勘案(△)	④	/	6,574	/	/	4,366
合計	③+④	/	50,383	/	/	9,680
標準方式			与信相当額			与信相当額
合計			3,972			151
期待エクスポージャー方式			与信相当額			与信相当額
合計			/			24,353

注) 平成28年度末より、与信相当額の算出方法に期待エクスポージャー方式を導入しています。

〈長期決済期間取引〉

(単位：億円)

長期決済期間取引	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額
長期決済期間取引	14	354	368	3	27	31

注) 1. 与信相当額の算出方法はカレント・エクスポージャー方式を用いています。

2. 長期決済期間取引について、「一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果」及び「担保付取引における信用リスク削減手法効果」の適用はありません。

(B) 信用リスク削減手法適用額(種類別)

(単位：億円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
金融資産担保	4,696	30
資産担保	420	333
保証・その他	99	125
合計	5,216	488

(C) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：億円)

クレジット・デリバティブの種類		平成28年度中間期	平成29年度中間期
		想定元本額	想定元本額
クレジット・デフォルト・スワップ	プロテクションの購入	16,986	13,898
	プロテクションの提供	18,025	14,531
トータル・リターン・スワップ	プロテクションの購入	—	—
	プロテクションの提供	—	—
合計	プロテクションの購入	16,986	13,898
	プロテクションの提供	18,025	14,531

注) なお、信用リスク削減手法として用いたクレジット・デリバティブは以下のとおりです。

(単位：億円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
信用リスク削減手法として用いたクレジット・デリバティブ	231	268

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

■証券化エクスポージャー

(7) 証券化エクスポージャーの定量的開示項目

○オリジネーターとしての証券化エクスポージャー(信用リスク・アセットの額の算出対象)

(A) 原資産の種類別の情報

(単位：億円)

	平成28年度中間期							合計
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	
資産譲渡型証券化取引								
原資産の額 ①	—	529	—	—	—	—	—	529
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	4	—	—	—	—	—	4
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引								
原資産の額 ②	—	—	—	—	290	—	—	290
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
原資産の額の合計 ①+②	—	529	—	—	290	—	—	819

(単位：億円)

	平成29年度中間期							合計
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	
資産譲渡型証券化取引								
原資産の額 ①	—	436	—	—	—	—	—	436
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	3	—	—	—	—	—	3
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引								
原資産の額 ②	—	—	—	—	3,739	—	—	3,739
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	0	—	—	0
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	926	—	—	926
原資産の額の合計 ①+②	—	436	—	—	3,739	—	—	4,175

注) 1. 「当期」に関する情報については、平成28年度中間期、平成29年度中間期、それぞれにおける累計額を記載しています。
 2. 合成型証券化取引の「うちデフォルトしたエクスポージャーの額」、「当期の損失額」は、当該取引におけるデフォルト定義等をベースに記載しています。
 3. 「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
 4. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
 5. 合成型証券化取引によるリスク移転(ヘッジ)の自己資本比率算出上のリスク削減効果については、「(B)保有する証券化エクスポージャーに関する情報」の「所要自己資本額」において反映しています。

〈証券化取引を目的として保有している資産〉

(単位：億円)

	平成28年度中間期							合計
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	
証券化取引を目的として保有している資産	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成29年度中間期							合計
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	
証券化取引を目的として保有している資産	—	—	—	—	—	—	—	—

(B) 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈原資産種類別の残高〉

(単位: 億円)

	平成28年度中間期							合計
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	
オン・バランス	—	0	—	—	290	—	—	290
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	—	—	—	—	—	—	—	—
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	0	—	—	290	—	—	290
(うち再証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー)	—	0	—	—	—	—	—	0
(うち原資産が海外資産である取引)	—	—	—	—	234	—	—	234

(単位: 億円)

	平成29年度中間期							合計
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	
オン・バランス	—	0	—	—	3,718	—	—	3,718
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	—	—	—	—	20	—	—	20
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	0	—	—	3,739	—	—	3,739
(うち再証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー)	—	0	—	—	6	—	—	6
(うち原資産が海外資産である取引)	—	—	—	—	926	—	—	926

注) 1. 「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。

2. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。

3. 「原資産が海外資産である取引」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。

4. 「再証券化エクスポージャー」については、平成28年度中間期、平成29年度中間期ともに金融庁告示第1条2の2号に該当するものを記載しています(以下同様)。

〈リスク・ウェイト区分別の残高〉

(単位: 億円)

		平成28年度中間期				
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計
リスク・ウェイト	~20%	248	—	—	—	248
	~50%	—	—	—	—	—
	~100%	—	—	—	—	—
	~250%	17	—	—	—	17
	~650%	25	—	—	—	25
	~1,250%未満	—	—	—	—	—
	1,250%	0	—	—	—	0
合計		290	—	—	—	290

(単位: 億円)

		平成29年度中間期				
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計
リスク・ウェイト	~20%	3,515	—	19	—	3,534
	~50%	—	—	—	—	—
	~100%	17	—	—	—	17
	~250%	—	—	—	—	—
	~650%	—	—	—	—	—
	~1,250%未満	179	—	1	—	180
	1,250%	6	—	—	—	6
合計		3,718	—	20	—	3,739

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

〈リスク・ウェイト区分別の所要自己資本の額〉

(単位：億円)

		平成28年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化 エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化 エクスポージャー	合計	うち再証券化 エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	1	—	—	—	1	—
	～50%	—	—	—	—	—	—
	～100%	—	—	—	—	—	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満 1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		1	—	—	—	1	—

(単位：億円)

		平成29年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化 エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化 エクスポージャー	合計	うち再証券化 エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	21	—	0	—	21	—
	～50%	—	—	—	—	—	—
	～100%	—	—	—	—	—	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満 1,250%	2 7	— —	— —	— —	2 7	— —
合計		31	—	0	—	31	—

〈保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法〉

(単位：億円)

		平成28年度中間期	平成29年度中間期
リスク・ウェイト	～20%	—	—
	～50%	—	—
	～100%	—	—
	～250%	—	—
	～650%	—	—
	650%超	—	—
合計		—	—

注) 信用リスク削減手法の効果を勘案した再証券化エクスポージャーについて、効果勘案後のリスク・ウェイトに基づき記載しています。

〈証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額〉

(単位：億円)

		平成28年度中間期							
		クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：億円)

		平成29年度中間期							
		クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		—	—	—	—	—	—	—	—

○流動化プログラム(ABCP/ABL)のスポンサーとしての証券化エクスポージャー(信用リスク・アセットの額の算出対象)

(C) 原資産の種類別の情報

(単位: 億円)

	平成28年度中間期							合計
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	
原資産の額	618	—	721	734	2,725	—	448	5,248
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	53	—	—	53
原資産に関する当期の想定損失額	7	—	3	5	27	—	4	48
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	2,535	—	4,854	4,853	12,927	—	2,768	27,939

(単位: 億円)

	平成29年度中間期							合計
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	
原資産の額	588	—	616	141	2,492	—	722	4,562
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	60	—	—	60
原資産に関する当期の想定損失額	19	—	3	0	28	—	7	58
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	1,706	—	3,363	971	11,233	—	3,171	20,446

- 注) 1. 「当期」に関する情報については、平成28年度中間期、平成29年度中間期、それぞれにおける累計額を記載しています。
 2. 流動化プログラム(ABCP/ABL)のスポンサーとしての証券化エクスポージャーのうち、お客さまの保有する債権の流動化において、スポンサー以外の立場で証券化エクスポージャー(ABS、信託受益権等、転売可能な形態)を取得した場合は、投資家に分類しています。
 3. デフォルトしたエクスポージャーの額は、原資産のうち、自己資本比率の算出においてデフォルトとして認識した額を記載しています。
 4. 原資産に関する当期の想定損失額については、基準日時点の原資産残高及び自己資本比率の算出に使用される下記パラメータ等を用いた原資産に関する損失額の推計値を記載しています。
 ●指定関数方式を適用する場合に原資産の所要自己資本額算出に使用したパラメータ(PD等)
 ●原資産が証券化エクスポージャーの場合に、外部格付準拠方式のリスク・ウェイトを保守的に適用
 5. 「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。なお、区分が困難な取引については、「その他」に記載しています。
 6. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。

(D) 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈原資産種類別の残高〉

(単位: 億円)

	平成28年度中間期							合計
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	
オン・バランス	346	—	638	691	2,637	—	448	4,762
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	1,233	—	214	0	598	—	68	2,114
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	1,579	—	853	691	3,235	—	516	6,877
(うち再証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち原資産が海外資産である取引)	1,001	—	303	337	1,572	—	318	3,534

(単位: 億円)

	平成29年度中間期							合計
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	
オン・バランス	95	—	503	141	2,528	—	301	3,570
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	1,345	—	0	—	542	—	104	1,993
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	1,440	—	503	141	3,070	—	406	5,563
(うち再証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち原資産が海外資産である取引)	845	—	—	77	1,538	—	355	2,816

- 注) 1. 保有する証券化エクスポージャーの額については、所要自己資本賦課の対象となる流動化プログラムの未使用残高が含まれています。
 2. 「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。なお、区分が困難な取引については、「その他」に記載しています。
 3. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
 4. 「原資産が海外資産である取引」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
 5. 「再証券化エクスポージャー」については、平成28年度中間期、平成29年度中間期ともに金融庁告示第1条2の2号に該当するものを記載しています(以下同様)。

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

〈リスク・ウェイト区分別の残高〉

(単位：億円)

		平成28年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化 エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化 エクスポージャー	合計	うち再証券化 エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	4,696	—	2,114	—	6,810	—
	～50%	45	—	—	—	45	—
	～100%	20	—	—	—	20	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		4,762	—	2,114	—	6,877	—

(単位：億円)

		平成29年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化 エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化 エクスポージャー	合計	うち再証券化 エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	3,545	—	1,843	—	5,389	—
	～50%	24	—	—	—	24	—
	～100%	—	—	150	—	150	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		3,570	—	1,993	—	5,563	—

〈リスク・ウェイト区分別の所要自己資本の額〉

(単位：億円)

		平成28年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化 エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化 エクスポージャー	合計	うち再証券化 エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	29	—	13	—	42	—
	～50%	1	—	—	—	1	—
	～100%	1	—	—	—	1	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		31	—	13	—	44	—

(単位：億円)

		平成29年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化 エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化 エクスポージャー	合計	うち再証券化 エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	22	—	11	—	34	—
	～50%	0	—	—	—	0	—
	～100%	—	—	8	—	8	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		23	—	20	—	43	—

〈保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法〉

(単位：億円)

		平成28年度中間期	平成29年度中間期
リスク・ウェイト	～20%	—	—
	～50%	—	—
	～100%	—	—
	～250%	—	—
	～650%	—	—
	650%超	—	—
合計		—	—

注) 信用リスク削減手法の効果を勘案した再証券化エクスポージャーについて、効果勘案後のリスク・ウェイトに基づき記載しています。

○投資家としての証券化エクスポージャー(信用リスク・アセットの額の算出対象)

(E) 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈原資産種類別の残高〉

(単位：億円)

	平成28年度中間期							合計
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	その他	
オン・バランス	1,220	8,748	4,079	1,022	4,402	104	2,225	21,804
うち再証券化エクスポージャー	—	23	—	—	13	—	—	37
オフ・バランス	128	—	2,578	724	2,163	1	25	5,622
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	1,349	8,748	6,658	1,746	6,565	106	2,251	27,426
(うち再証券化エクスポージャー)	—	23	—	—	13	—	—	37
(うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー)	—	0	—	—	—	2	—	2
(うち原資産が海外資産である取引)	1,334	0	6,344	1,725	6,565	1	1,858	17,830

(単位：億円)

	平成29年度中間期							合計
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	その他	
オン・バランス	1,280	8,381	7,114	3,043	5,841	50	1,614	27,327
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	446	—	2,299	1,568	1,648	1	21	5,986
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	1,727	8,381	9,414	4,611	7,489	52	1,636	33,313
(うち再証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー)	—	0	—	—	—	3	—	3
(うち原資産が海外資産である取引)	1,665	0	9,298	4,609	7,489	3	1,346	24,412

注) 1. 「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。なお、区分が困難な取引については、「その他」に記載しています。
 2. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
 3. 「原資産が海外資産である取引」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
 4. 「再証券化エクスポージャー」については、平成28年度中間期、平成29年度中間期ともに金融庁告示第1条2の2号に該当するものを記載しています(以下同様)。

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

〈リスク・ウェイト区分別の残高〉

(単位：億円)

		平成28年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化 エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化 エクスポージャー	合計	うち再証券化 エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	21,070	23	5,595	—	26,665	23
	～50%	571	13	—	—	571	13
	～100%	76	—	15	—	91	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	85	—	10	—	96	—
	～1,250%未満 1,250%	— 0	— —	— 1	— —	— 2	— —
合計		21,804	37	5,622	—	27,426	37

(単位：億円)

		平成29年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化 エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化 エクスポージャー	合計	うち再証券化 エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	26,658	—	5,648	—	32,306	—
	～50%	388	—	200	—	588	—
	～100%	241	—	132	—	373	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	37	—	3	—	41	—
	～1,250%未満 1,250%	— 1	— —	— 1	— —	— 3	— —
合計		27,327	—	5,986	—	33,313	—

〈リスク・ウェイト区分別の所要自己資本の額〉

(単位：億円)

		平成28年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化 エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化 エクスポージャー	合計	うち再証券化 エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	119	0	34	—	153	0
	～50%	15	0	—	—	15	0
	～100%	6	—	1	—	7	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	23	—	3	—	26	—
	～1,250%未満 1,250%	— 0	— —	— 1	— —	— 2	— —
合計		165	0	40	—	206	0

(単位：億円)

		平成29年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化 エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化 エクスポージャー	合計	うち再証券化 エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	151	—	34	—	186	—
	～50%	10	—	6	—	16	—
	～100%	16	—	8	—	25	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	10	—	1	—	11	—
	～1,250%未満 1,250%	— 1	— —	— 1	— —	— 3	— —
合計		190	—	52	—	242	—

〈保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法〉

(単位：億円)

		平成28年度中間期	平成29年度中間期
リスク・ウェイト	～20%	—	—
	～50%	10	—
	～100%	—	—
	～250%	—	—
	～650%	—	—
	650%超	—	—
合計		10	—

注) 信用リスク削減手法の効果を勘案した再証券化エクスポージャーについて、効果勘案後のリスク・ウェイトに基づき記載しています。

○オリジネーターとしての証券化エクスポージャー(マーケット・リスク相当額の算出対象)

(F) 原資産の種類別の情報

平成28年度中間期、平成29年度中間期とも、該当ありません。

(G) 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

平成28年度中間期、平成29年度中間期とも、該当ありません。

○流動化プログラム(ABCP/ABL)のスポンサーとしての証券化エクスポージャー(マーケット・リスク相当額の算出対象)

(H) 原資産の種類別の情報

平成28年度中間期、平成29年度中間期とも、該当ありません。

(I) 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

平成28年度中間期、平成29年度中間期とも、該当ありません。

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

○投資家としての証券化エクスポージャー(マーケット・リスク相当額の算出対象)

(J) 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈原資産種類別の残高〉

(単位：億円)

	平成28年度中間期							合計
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	その他	
オン・バランス	—	7	—	—	27	42	0	76
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	0	0
オフ・バランス	—	—	—	—	—	—	—	—
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	7	—	—	27	42	0	76
(うち再証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	0	0
(うち100%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー)	—	7	—	—	7	28	0	42
(うち原資産が海外資産である取引)	—	6	—	—	27	42	0	75

(単位：億円)

	平成29年度中間期							合計
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	その他	
オン・バランス	0	76	52	—	0	—	26	155
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	0	0
オフ・バランス	—	—	—	—	—	—	—	—
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	0	76	52	—	0	—	26	155
(うち再証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	0	0
(うち100%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー)	—	69	0	—	0	—	7	77
(うち原資産が海外資産である取引)	—	75	52	—	0	—	26	155

注) 1. 「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。なお、区分が困難な取引については、「その他」に記載しています。
 2. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
 3. 「原資産が海外資産である取引」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
 4. 「再証券化エクスポージャー」については、金融庁告示第1条2の2号に該当するものを記載しています(以下同様)。

〈リスク・ウェイト区分別の残高〉

(単位：億円)

	リスク・ウェイト	平成28年度中間期				
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計
	～1.6%	15	—	—	—	15
	～4%	4	—	—	—	4
	～8%	14	—	—	—	14
	～20%	—	—	—	—	—
	～52%	—	—	—	—	—
	～100%未満	—	—	—	—	—
	100%	42	0	—	—	42
合計		76	0	—	—	76

(単位：億円)

	リスク・ウェイト	平成29年度中間期				
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計
	～1.6%	62	—	—	—	62
	～4%	3	—	—	—	3
	～8%	6	—	—	—	6
	～20%	—	—	—	—	—
	～52%	6	—	—	—	6
	～100%未満	—	—	—	—	—
	100%	77	0	—	—	77
合計		155	0	—	—	155

〈リスク・ウェイト区分別の所要自己資本の額〉

(単位：億円)

		平成28年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化 エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化 エクスポージャー	合計	うち再証券化 エクスポージャー
リスク・ウェイト	～1.6%	0	—	—	—	0	—
	～4%	0	—	—	—	0	—
	～8%	1	—	—	—	1	—
	～20%	—	—	—	—	—	—
	～52%	—	—	—	—	—	—
	～100%未満	—	—	—	—	—	—
	100%	42	0	—	—	42	0
合計		44	0	—	—	44	0

(単位：億円)

		平成29年度中間期					
		オン・バランス	うち再証券化 エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化 エクスポージャー	合計	うち再証券化 エクスポージャー
リスク・ウェイト	～1.6%	0	—	—	—	0	—
	～4%	0	—	—	—	0	—
	～8%	0	—	—	—	0	—
	～20%	—	—	—	—	—	—
	～52%	1	—	—	—	1	—
	～100%未満	—	—	—	—	—	—
	100%	77	0	—	—	77	0
合計		80	0	—	—	80	0

〈包括的リスクの計測対象〉

(単位：億円)

	平成28年度中間期		平成29年度中間期	
	証券化	再証券化	証券化	再証券化
証券化エクスポージャーの総額	—	—	—	—
所要自己資本の総額	—	—	—	—

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

■マーケット・リスク

○トレーディング業務

トレーディング業務における市場リスク量(VAR)の推移 (単位: 億円)

	平成28年度中間期	平成28年度	平成29年度中間期
期末日	27	19	27
最大値	48	48	41
最小値	17	17	15
平均値	25	27	23
バックテスト超過回数	4回	0回	0回

注) 1. 市場リスク量(VAR)は内部モデルによる算出分です。
 2. バックテスト超過回数は、期末日より250営業日前までに超過した回数です。バックテスト超過回数により、マーケット・リスク相当額算出に使用する乗数が決定されま
 ず。
 3. トレーディング業務を行う当社グループ会社は、みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券等です。

VARの手法

VAR : ヒストリカルシミュレーション法
 定量基準 : ①信頼区間 片側99%
 ②保有期間 1日
 ③観測期間 3年(801営業日)

▶VAR(Value at Risk)

市場の動きに対し、一定期間(保有期間)・一定確率(信頼区間)のもとで保有ポートフォリオが被る可能性のある想定最大損失で市場リスクを計測する方法です。

▶バックテスト

VARによる市場リスクの有効性を確認する手法の一つであり、VARと損失額(当社の場合は仮想損益を使用)を比較する方法です。バックテスト超過回数は、該当する期間において損失額がVARを上回った回数です。

トレーディング業務におけるストレスVARの推移 (単位: 億円)

	平成28年度中間期	平成28年度	平成29年度中間期
期末日	48	53	46
最大値	72	89	70
最小値	28	28	41
平均値	50	52	55

ストレスVARの手法

ストレスVAR : ヒストリカルシミュレーション法
 定量基準 : ①信頼区間 片側99%
 ②保有期間 1日
 ③観測期間 1年(265営業日)

▶ストレスVAR

過去に観測された連続する12カ月の金融ストレス期のヒストリカルデータに基づき計測したVARのことです。

○アウトライヤー基準

「アウトライヤー基準」の結果 (単位: 億円)

	損失額	総自己資本	自己資本に対する割合
平成28年9月末基準	4,361	97,678	4.4%
平成29年3月末基準	3,612	100,509	3.5%
平成29年9月末基準	4,133	109,466	3.7%
うち円金利の影響	937	/	/
ドル金利の影響	2,520	/	/
ユーロ金利の影響	285	/	/

▶「アウトライヤー基準」

自己資本比率規制において、一定のストレス的な金利変動シナリオを想定した場合に、バンキング業務から発生する損失を算出し、その損失額を総自己資本(Tier1+Tier2)で除した値が20%を超える場合は、「アウトライヤー」と見なされリスク量の縮小等が求められる可能性があります。

▶「アウトライヤー基準」におけるストレス的な金利変動シナリオ

過去6年間の日々の金利データを用い、年次ベースの変動データ(5年分)を作成し、99%の信頼区間に相当する実際の変動データを金利変動シナリオとしています。

■銀行勘定における株式等エクスポージャー

(8) 銀行勘定における株式等エクスポージャーの状況

(A) 中間連結貸借対照表計上額

(単位: 億円)

	平成28年度中間期		平成29年度中間期	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	35,410	36,916	39,697	41,193
上記以外の株式等エクスポージャー	4,120	/	3,274	/
合計	39,530	/	42,971	/

注) 株式等エクスポージャーのうち、日本株式及び外国株式のみを表示しています。

(B) 株式等エクスポージャーに係る売却損益

(単位: 億円)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	売却損益	売却益	売却損	売却損益	売却益	売却損
株式等エクスポージャーの売却	708	767	59	1,169	1,233	64

注) 中間連結損益計算書の株式等売却損益の計数を表示しています。

(C) 株式等エクスポージャーに係る償却損益

(単位: 億円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
	償却損益	償却損益
株式等エクスポージャーの償却	△50	△5

注) 中間連結損益計算書の株式等償却の計数を表示しています。

(D) 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益

(単位: 億円)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	評価差額	評価益	評価損	評価差額	評価益	評価損
株式等エクスポージャー	15,636	16,499	862	21,353	21,703	349

注) 株式等エクスポージャーのうち、日本株式及び外国株式のみを表示しています。

(E) 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益

(単位: 億円)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	差額	評価益	評価損	差額	評価益	評価損
株式等エクスポージャー	1,506	1,607	101	1,496	1,593	96

注) 株式等エクスポージャーのうち、日本株式及び外国株式のみを表示しています。

(F) ポートフォリオ区分別株式等エクスポージャー

(単位: 億円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
PD/LGD方式	37,154	42,213
マーケット・ベース方式(簡易手法適用分)	6,436	11,163
マーケット・ベース方式(内部モデル手法適用分)	—	—
合計	43,590	53,377

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

■持株レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

国際様式(表2) の該当番号	国際様式(表1) の該当番号	項目	平成28年度中間期	平成29年度中間期
1. オン・バランス資産の額				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	164,242,241	182,640,998
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額	192,679,978	209,509,243
1b	2	持株レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額(△)	—	—
1c	7	持株レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額(連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—	—
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額(△)	28,437,737	26,868,245
2	7	Tier1 資本に係る調整項目の額(△)	887,319	1,274,312
3		オン・バランス資産の額	(イ) 163,354,922	181,366,686
2. デリバティブ取引等に関する額				
4		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	2,835,092	2,354,979
5		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	5,272,277	6,312,801
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	1,053,499	1,247,364
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	183,926	210,650
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額(△)	—	—
8		清算会員である銀行持株会社が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額(△)	/	/
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	2,127,459	1,689,443
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額(△)	1,951,393	1,565,307
11	4	デリバティブ取引等に関する額	(ロ) 9,520,861	10,249,931
3. レボ取引等に関する額				
12		レボ取引等に関する資産の額	12,454,962	12,993,856
13		レボ取引等に関する資産の額から控除した額(△)	4,804,918	5,397,442
14		レボ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	310,824	438,438
15		代理取引のエクスポージャーの額	/	/
16	5	レボ取引等に関する額	(ハ) 7,960,869	8,034,852
4. オフ・バランス取引に関する額				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	45,790,795	49,524,666
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額(△)	29,777,895	31,871,648
19	6	オフ・バランス取引に関する額	(ニ) 16,012,899	17,653,017
5. 持株レバレッジ比率				
20		資本の額	(ホ) 7,982,529	9,004,810
21	8	総エクスポージャーの額((イ)+(ロ)+(ハ)+(ニ))	(ヘ) 196,849,553	217,304,488
22		持株レバレッジ比率((ホ)/(ヘ))	4.05%	4.14%

■ 主な流動性資産の保有状況

(単位：億円)

項目	平成28年度	平成29年度中間期
現金預け金（中央銀行預け金を含む）	471,295	509,828
売買目的有価証券	48,004	72,267
有価証券	317,618	315,449
満期保有目的の債券	38,156	31,257
その他有価証券	279,462	284,192
国内株式	35,420	36,409
国内債券	132,451	126,119
国債	102,643	96,582
地方債	2,844	2,535
社債	26,963	27,001
その他	111,590	121,663
外国債券	89,554	96,103
その他	22,035	25,559
合計	836,918	897,544
うち担保に供している総額	△143,985	△145,040
控除後合計	692,933	752,504

注) 1. 有価証券は、時価のあるものを計上しております。

2. 担保に供している総額は、借入金、為替決済、デリバティブ等の取引の担保や、先物取引証拠金等の代用として差し入れている有価証券等の金額です。

3. 上記の主な流動性資産の金額は、バーゼルⅢ流動性規制における適格流動資産の金額と一致するものではありません。